

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社カクヤスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7686 URL <https://www.kakuyasu-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前垣内 洋行 TEL 03 (5959) 3088  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,514	6.6	△3,328	—	△2,898	—	△2,808	—
2021年3月期	80,226	△26.1	△2,602	—	△1,728	—	△1,601	—

（注）包括利益 2022年3月期 △2,856百万円（—%） 2021年3月期 △1,611百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△309.96	—	△101.8	△10.4	△3.9
2021年3月期	△206.89	—	△50.0	△6.2	△3.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,541	2,307	8.1	247.84
2021年3月期	26,994	3,212	11.9	413.13

（参考）自己資本 2022年3月期 2,307百万円 2021年3月期 3,212百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,442	△1,056	3,723	2,748
2021年3月期	△1,634	△1,385	2,055	2,525

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	24.90	—	24.90	49.80	386	—	9.2
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	186	—	6.1
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	57,688	56.3	△201	—	△243	—	△258	—	△27.78
通期	120,741	41.2	906	—	827	—	592	—	63.63

（注）新型コロナウイルス感染症による影響は現時点で把握可能な情報に基づいて、上記の業績予想に当該影響を反映しておりますが、今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要となった場合、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,312,200株	2021年3月期	7,777,200株
2022年3月期	44株	2021年3月期	—株
2022年3月期	9,062,168株	2021年3月期	7,740,782株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大都市圏を中心とした緊急事態宣言の再発出や、まん延防止等重点措置により、経済活動への抑制が断続的に行われました。ワクチン接種等の対策促進により10月に緊急事態宣言が解除されたものの、足元では新たな変異株「オミクロン株」による感染拡大の影響や原油価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まり、ウクライナ情勢の緊迫化等もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております酒類食品流通業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲食店等では酒類の提供停止や休業、また営業時間の短縮、滞在時間の制限など各行政機関の要請がなされ、引き続き感染拡大防止策を取りながらの営業が続いております。一方で、感染防止策に伴うライフスタイルの変化は、家飲みやフードデリバリーサービス、ネットショッピング等の家庭内需要を高めており、当社グループを取り巻く経営環境を著しく変化させております。

このような状況のなか、当社グループは「お客様のご要望になんでも応えたい」という基本コンセプトのもと、従業員の徹底した感染防止策に加えて、配送業務を行う従業員向けに定期的な抗原定性検査を実施し、お客様が安心・安全に利用できるように努めました。

また、コロナ禍でも需要が急拡大している家庭向け宅配の強化に軸を置き、当社グループ中核会社の株式会社カクヤスにおいては、アフターコロナを見据えた新たな宅配モデル「三層物流（注1）」構築のための出荷拠点の増加や配送能力の確保、さらなる店頭販売強化のための店舗改装や店頭販売特化型の新業態「KAKUYASU SELECT」の開店、また、介護用品や生活用品など酒類以外の商品ラインナップの拡充などにも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高85,514百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業損失3,328百万円（前連結会計年度は営業損失2,602百万円）、経常損失2,898百万円（前連結会計年度は経常損失1,728百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2,808百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,601百万円）となりました。

売上高全体としましては、2021年3月期に取得した子会社3社（株式会社ダンガミ、サンノー株式会社、明和物産株式会社）の売上の一部および、家庭用売上への伸びにより前連結会計年度を上回りました。

売上高を区分別にみますと、「業務用」の売上高は、46,455百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。2021年3月期に子会社化した九州2社（株式会社ダンガミ、サンノー株式会社）の影響を除きますと、売上高は前連結会計年度比0.6%増で同水準でした。客数については、上半期の緊急事態宣言時の落ち込みが大きく、結果通年で減少したものの、客単価につきましては11、12月頃に一時的に客単価の回復があり、通期でも若干の回復となりました。

「宅配」の売上高は、20,631百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。コロナ禍において、引き続き在宅勤務の増加や外食機会の減少に伴うデリバリー需要を取り込み顧客数は好調に推移し前連結会計年度を上回りました。客単価においては、単価を押し上げていた人数でのパーティーや法人企業のオフィスでの納会等による需要が減少したことで、前連結会計年度を下回る結果となりました。

「POS（注2）」の売上高は、17,128百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。前年の緊急事態宣言下で食品、備蓄品を目的とした来客が急増していたことと比較すると顧客数は前連結会計年度を下回り、客単価は前連結会計年度と同水準となりました。

「卸その他」の売上高は、1,298百万円（前連結会計年度比394.4%増）となりました。2020年に子会社化した明和物産株式会社の実績が加算され、大きく伸長しております。

この結果、売上区分別の売上状況につきましては、売上構成比が「業務用」54.3%、「宅配」24.1%、「POS」20.1%、「卸その他」1.5%となりました。

営業損失につきましては、主に2021年3月期に取得した子会社3社の人件費、賃借料、リース料等が加算されたことや、家庭向けのTVCMの費用などにより、前連結会計年度より増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましても、前連結会計年度と比較して雇用調整助成金の受給額が減少し、固定資産の減損及び繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性の評価見直し等が発生したことで前連結会計年度を下回る結果となりました。

なお、当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注1）三層物流とは、家庭用向け宅配枠の最大化と業務用復調時の配達網整備を目的とした当社独自の物流体制です。第一層は業務用センターからのルート配送、第二層は業務用小型倉庫からの即日配送、第三層は家庭用店舗・小型倉庫からの即日配送を指します。

（注2）POSとは「Point of sale system」（販売時点情報管理システム）の略であり、お客様来店時のPOSレジ購入売上を指します。

## （2）当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加し、28,541百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加841百万円、商品の増加664百万円、建物及び構築物の増加371百万円及び繰延税金資産の増加377百万円が、未収還付法人税等の減少623百万円及びのれんの減少159百万円を上回ったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,452百万円増加し、26,233百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加2,031百万円及び買掛金の増加1,313百万円が、流動負債のその他（主に未払消費税）の減少557百万円を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ905百万円減少し、2,307百万円となり自己資本比率は8.1%となりました。主な要因は、第三者割当増資による資本金の増加1,109百万円、資本剰余金の増加1,109百万円、減資による資本金の減少1,459百万円、資本剰余金の増加1,459百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少2,808百万円によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,442百万円（前連結会計年度は1,634百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費（729百万円）、仕入債務の増加額（1,246百万円）、法人税等の還付額（629百万円）、助成金の受取額（699百万円）等の増加要因が、税金等調整前当期純損失（3,100百万円）、売上債権の増加額（871百万円）、棚卸資産の増加額（926百万円）等の減少要因を下回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,056百万円（前連結会計年度は1,385百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（185百万円）等の増加要因が、固定資産の取得による支出（1,170百万円）等の減少要因を下回ったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,723百万円（前連結会計年度は2,055百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入（2,209百万円）、短期借入金の純増加額（2,020百万円）等の増加要因が、長期借入金の返済による支出（1,034百万円）、配当金の支払額（286百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

2022年3月22日で東京都を含めすべての都道府県で「まん延防止等重点措置」が解除され、3回目のワクチン接種も進み、経済状況も徐々に回復に向かうものとみられています。

その中で当社グループは、業務用売上の回復に向け、新規顧客の開拓を進めるとともに、家庭内消費の増加に対応すべく、首都圏における三層物流体制の構築を行います。

更に、一般顧客向け宅配サービスでは、酒類に限らない商品ラインナップの強化及び九州エリアでの「なんでも酒やカクヤス」ブランドでのサービス開始に取組み、さらなる認知・お届けサービスの拡大を行ってまいります。

以上により、2023年3月期の第2四半期累計は売上高57,688百万円、営業損失201百万円、経常損失243百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失258百万円、2023年3月期通期業績見通しは、売上高120,741百万円、営業利益906百万円、経常利益827百万円、親会社株主に帰属する当期純利益592百万円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,525	2,748
受取手形及び売掛金	4,745	5,586
商品	3,610	4,274
未収入金	1,180	1,075
その他	1,750	1,895
貸倒引当金	△26	△39
流動資産合計	13,785	15,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,516	3,887
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	209	267
土地	3,002	3,002
リース資産（純額）	2	1
有形固定資産合計	6,732	7,160
無形固定資産		
のれん	1,485	1,325
ソフトウェア	664	681
リース資産	203	39
その他	3	3
無形固定資産合計	2,357	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	511	293
繰延税金資産	833	1,210
敷金及び保証金	2,105	2,154
その他	802	256
貸倒引当金	△133	△125
投資その他の資産合計	4,119	3,789
固定資産合計	13,208	13,000
資産合計	26,994	28,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,079	11,393
短期借入金	5,614	7,645
リース債務	164	35
未払法人税等	52	105
賞与引当金	329	319
資産除去債務	16	3
その他	2,278	1,720
流動負債合計	18,535	21,224
固定負債		
長期借入金	4,166	4,080
リース債務	39	3
繰延税金負債	76	44
退職給付に係る負債	101	101
資産除去債務	694	739
その他	168	40
固定負債合計	5,246	5,009
負債合計	23,781	26,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	379	38
資本剰余金	638	3,217
利益剰余金	2,070	△1,025
自己株式	—	△0
株主資本合計	3,087	2,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	77
その他の包括利益累計額合計	125	77
純資産合計	3,212	2,307
負債純資産合計	26,994	28,541



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	80,226	85,514
売上原価	63,376	67,289
売上総利益	16,850	18,225
販売費及び一般管理費	19,452	21,553
営業損失(△)	△2,602	△3,328
営業外収益		
受取利息	9	4
受取手数料	9	11
助成金収入	804	436
その他	98	73
営業外収益合計	922	525
営業外費用		
支払利息	39	59
その他	9	37
営業外費用合計	49	96
経常損失(△)	△1,728	△2,898
特別利益		
投資有価証券売却益	4	76
特別利益合計	4	76
特別損失		
投資有価証券評価損	65	42
減損損失	98	233
その他	0	2
特別損失合計	164	278
税金等調整前当期純損失(△)	△1,888	△3,100
法人税、住民税及び事業税	46	91
法人税等還付税額	△341	—
法人税等調整額	7	△382
法人税等合計	△287	△291
当期純損失(△)	△1,601	△2,808
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,601	△2,808

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,601	△2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△47
その他の包括利益合計	△9	△47
包括利益	△1,611	△2,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,611	△2,856
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	355	615	4,056	5,027
当期変動額				
新株の発行	23	23	—	46
剰余金の配当	—	—	△384	△384
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△1,601	△1,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	23	23	△1,986	△1,939
当期末残高	379	638	2,070	3,087

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135	135	5,162
当期変動額			
新株の発行	—	—	46
剰余金の配当	—	—	△384
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△1,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	△1,949
当期末残高	125	125	3,212

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379	638	2,070	－	3,087
当期変動額					
新株の発行	1,118	1,118	－	－	2,237
減資	△1,459	1,459	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△286	－	△286
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	△2,808	－	△2,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	△341	2,578	△3,095	△0	△857
当期末残高	38	3,217	△1,025	△0	2,229

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125	125	3,212
当期変動額			
新株の発行	－	－	2,237
減資	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△286
自己株式の取得	－	－	△0
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	△2,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△47	△47
当期変動額合計	△47	△47	△905
当期末残高	77	77	2,307

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,888	△3,100
減価償却費	684	729
のれん償却額	52	159
減損損失	98	233
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△76
投資有価証券評価損益（△は益）	65	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△62	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△9
受取利息及び受取配当金	△9	△4
助成金収入	△804	△436
支払利息	39	59
売上債権の増減額（△は増加）	2,735	△871
棚卸資産の増減額（△は増加）	889	△926
未収入金の増減額（△は増加）	386	157
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,368	1,246
未払金の増減額（△は減少）	△368	63
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	△484
その他	△83	△462
小計	△1,664	△3,674
利息及び配当金の受取額	9	6
助成金の受取額	541	699
利息の支払額	△38	△59
法人税等の還付額	4	629
法人税等の支払額	△486	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△2,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△412	△1,170
投資有価証券の売却による収入	8	185
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△180
敷金及び保証金の回収による収入	486	123
資産除去債務の履行による支出	△27	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,330	—
その他	△66	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△1,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	394	2,020
長期借入れによる収入	3,013	960
長期借入金の返済による支出	△825	△1,034
リース債務の返済による支出	△188	△164
自己株式の取得による支出	—	△0
株式の発行による収入	—	2,209
新株予約権の行使による株式の発行による収入	46	19
配当金の支払額	△384	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055	3,723
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△964	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,489	2,525
現金及び現金同等物の期末残高	2,525	2,748

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、業務用売上の一部の取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、協賛金等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額ははありません。この結果、当連結会計年度の売上高は329百万円減少し、売上原価は19百万円増加し、販売費及び一般管理費は349百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」のうち478百万円を、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示し、また、「流動資産」に表示していた「商品」のうち232百万円を、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 商品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	413.13円	247.84円
1株当たり当期純損失（△）	△206.89円	△309.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△1,601	△2,808
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失（△）（百万円）	△1,601	△2,808
普通株式の期中平均株式数（株）	7,740,782	9,062,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権（株））	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－



（重要な後発事象）

該当事項はありません。